

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/10/29	2021/10/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,892.69	28,892.69	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	35,819.56	35,819.56	35,892.92	2021/10/26	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	113.95	113.95	114.70	2021/10/20	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～内外企業の好決算や業績見通しの上方修正が上昇要因となるも、衆議院選挙を控えた政治的不透明感が重しとなり、ほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+87.84円(+0.30%)、TOPIXが▲1.05ポイント(▲0.05%)となり、内外企業の好決算や業績見通しの上方修正が上昇要因となるも、衆議院選挙を控えた政治的不透明感が重しとなり、ほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、鉄鋼、サービス業などの16業種が上昇した一方、銀行業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業などの17業種が下落しました。

週初25日は、先々週末の米国株市場がハイテク株を中心に下落したことや、前日24日の参院静岡選挙区補欠選挙で自民党候補が敗北し、衆議院選挙における自民党過半数割れへの懸念が強まったことなどから、小幅下落して始まりました。翌26日は、前日の米国株市場が相次ぐ企業の好決算発表を背景に主要3指数全て上昇したことなどから反発しましたが、その後は、週末に衆議院選挙を控えた警戒感などから利益確定売りが膨らみ、軟調な推移となりました。週末29日は、好決算や業績見通しの上方修正を発表した銘柄が買われたことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月1日	Mon	中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	10月	50.0
		米国	ISM製造業景況指数	10月	61.1
11月2日	Tue	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(3日まで)		
		中国	財新サービス業PMI	10月	53.4
		欧州	ユーロ圏失業率	9月	+7.5%
11月3日	Wed	米国	製造業受注(前月比)	9月	+1.2%
		米国	ISM非製造業景況指数	10月	61.9
		国際	OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合		
11月4日	Thu	英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		ドイツ	製造業受注(前月比)	9月	▲7.7%
		米国	貿易収支	9月	▲733億ドル
11月5日	Fri	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	9月	+0.3%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	9月	▲4.0%
		米国	非農業部門雇用者数変化	10月	194千件

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	11/1 小野薬、イーザイ、CTC、塩野義薬、京セラ、日本酸素HD、AGC 11/2 協和キリン、丸紅、三菱ケミカル、東ソー、王子HD、三井物産、ヤマハ、横河電機、アズビル、花王、JAL、住友電工、JR西日本、日本製鉄、ZHL 11/4 日本郵船、住友商事、味の素、京王電鉄、テルモ、オックス、リコー、ソフトバンク、SUMCO、シャープ、コナミHD、任天堂、ベネフィット、富士フイルム、トヨタ、ダイキン工業 11/5 リンナイ、カカコム、伊藤忠、日清食品HD、三井化学、キッコーマン、旭化成、スバル、三菱商事、JFEHD、コナミ、TIS、太陽誘電、Food & Life、ミネア、INPEX、ユニチカ、オリックス、三井不、島津製作所、ダイフク、スズキHD、ホンダ
	海外	決算発表 :	11/1 ウェストバンク銀行、NXPセミコンダクターズ 11/2 BP、スタンダードチャータード、ファイザー、KKR、デューポン、Tモバイル、リフト、フルデンシャル、アムジェン 11/3 BMW、マトライズ、エレクロック・アーツ、ケアルコム 11/4 INGグループ、ソシエテ・ジェネラル、クレディ・スイス、コムツ銀、パイアコム、モテルナ、リジェネロン・ファーマ、AIG、ウーバー、イルミナ、エアビーアンドビー、レノバ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米英の金融政策イベントを控えて様子見姿勢が強まるも、週後半にかけて緩やかに上昇～

今週の日本株市場は、米英の金融政策イベントを控えて様子見姿勢が強まるも、週後半にかけて緩やかに上昇するとみています。週末の衆議院選挙で自民党が単独で絶対安定多数を獲得したことで国内における政治的不透明感が後退したことを受け、日本株市場は大きく上昇して始まっています。但し、2~3日に資産買入規模の縮小(テーパリング)の開始の決定が見込まれるFOMCや、4日にコロナ禍以降主要先進国として初となる利上げが見込まれるBOEの金融政策委員会が予定されており、買い一巡後はこれらのイベントを控えて一旦様子見姿勢が拡がるとみています。週末にかけて、①これらの金融政策イベントで米英の金融引き締めを急がない姿勢が確認できれば買い安心感が拡がるとみること、②自民党総裁選挙後に先物中心に大きく売り越した外国人投資家の買い戻しが期待できること、③本格化する中間決算において先行きの業績不透明感は強いものの、堅調さが確認された企業中心に見直し買いが入るとみることなどから、緩やかに上昇するとみています。その他の注目材料として、米国では1日のISM製造業景況指数、3日のISM非製造業景況指数、5日の非農業部門雇用者数変化、欧州では3日の失業率、ドイツでは4日の製造業受注、中国では1日の財新製造業PMI、国際では4日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。